

No.818

商工神奈川

2

2026

令和8年新春賀詞交歓会・ 創立70周年記念式典並びに表彰式を開催

このイベント内容は2～4ページに掲載しています! ▶



Contents

〈巻頭〉令和8年新春賀詞交歓会・創立70周年記念式典 並びに 表彰式を開催	2
組合あてな	5
〈特集〉中小企業・小規模事業者関係予算等のポイント	6
PRひろば	8
情報連絡員の声	9
組合Q&A	12
今月の逸品・編集後記・情報募集	13



令和8年新春賀詞交歓会・ 創立70周年記念式典 並びに 表彰式を開催

本会では、令和8年1月21日(水)、横浜ベイホテル東急(横浜市西区)にて新春恒例の賀詞交歓会並びに表彰式を御来賓含め約300名の参加を得て開催しました。

森会長は「神奈川県中央会は、昭和30年2月に創立し、組合組織及び中小・小規模企業の発展と地域経済の活性化を使命として活動してまいりました。

70年の歴史は、さまざまな経済環境の変化を乗り越え、会員の皆様と共に歩んできた証左であります。これまでの長い歩みには、会員各位のたゆまぬ努力と、行政機関、関係団体の皆様方の温かいご支援がありましたことに、改めて深く感謝申し上げます。これからも「地域と共に成長し、未来を創造する組織」として、時代の変化に適応しながら、組合、中小企業の皆様に寄り添った支援を一層強化してまいります。

さて、昨年を振り返りますと、昨年は、1月に米国でトランプ政権が発足し、関税政策に振り回されましたが、今年は年明け早々のベネズエラ侵攻、グリーンランドをめぐる動きなど、地政学リスクが高まり、国際情勢に不安材料が増してきています。そして、国内では、10月に高市政権が発足し、11月には「強い日本経済実現」に向けて、総合経済対策が策定されたところです。このように、国際情勢が混沌とする中で、まずは早期に国内の政治を安定させ、総合経済対策に盛り込まれている、中小・小規模事業者の賃上げ環境整備、価格転嫁の徹底、稼ぐ力の強化、省力化投資などの施策が、速やかに実施されることを強く望むところであります。

このような情勢の中で、中小・小規模事業者の足元の状況は、依然として労働力不足が深刻な問題となっており、多くの企業で採用難と離職率の増加が経営の大きな足かせとなっています。この人材不足は、防衛的賃上げによる人件費の上昇や、業務負担の増大、技術継承の困難さといった根源的な課題も生み出しています。

また、持続的な賃上げ原資を確保する上でも重要な課題である価格転嫁については、この1月1日に中小受託取引適正化法、いわゆる「取適法」が施行されました。こうした制度のもとに、価格転嫁、取引適正化を進めるとともに、生産性の向上により、中小企業がマークアップ率を高め、持続可能な経営を行うことが何より重要です。

中央会としては、創立70周年を迎えた今、これまで以上に支援の質と幅を広げ、会員組合・組合員企業の未来とともに切り拓く存在であり続けてまいります。そのため、現場に寄り添った伴走支援を強化し、環境変化に対応したコンサルティング、補助金等の申請支援、人材育成等のサポートのほか、効果的なデジタルツールの導入促進、新たな企業間連携の推進など、中小企業の皆様が主体的に挑戦し、成長し続けられるよう全力でサポートしていく所存です。

皆様方におかれては、倍旧のご協力、ご支援をどうぞよろしくお願いいたします。」と挨拶を行いました。

その後、70周年記念表彰としてご臨席いただいた御来賓の中から、佐合達也関東経済産業局長、黒岩祐治神奈川県知事より賞状を授与をいただき、森会長より全国中小企業団体中央会会長及び神奈川県中小企業団体中央会会長表彰の賞状が授与されました。

続いて、令和8年度神奈川県中小企業団体中央会会長表彰が行われ、組合功労者、優良組合、優良役員、優良職員の順に表彰が行われ、受賞者は盛大な拍手とともに祝福を受けました。

休憩の後、交流懇親会を開催し、出席者は交流を深め、盛況の後、閉会しました。

受賞者の皆様は右記の通りです。(順不同・敬称略)



主催者挨拶をする森会長



表彰状授与の様子

70周年記念表彰

関東経済産業局長表彰

優良組合 2組合

組合名	設立年月日	組合名	設立年月日
ワイ・アール・ピー情報産業協同組合	平成9年4月10日	神奈川県鉄筋業協同組合	昭和38年2月1日

組合功労者 1名

組合名	役職名	氏名
神奈川県警備業協同組合	理事長	齊藤正則

神奈川県知事表彰

組合功労者 2名

組合名	役職名	氏名
警備業横浜協同組合	理事長	高木宏
神奈川県防災消防協同組合	理事長	石田正

全国中央会会長表彰

優良組合 3組合

団体名	設立年月日	団体名	設立年月日
全国ビルメンテナンス協同組合連合会	平成11年1月11日	東日本サイディング事業協同組合	平成20年7月1日
協同組合全日本通訳案内士連盟	平成6年4月28日		

組合功労者 3名

組合名	役職名	氏名
川崎港湾物流協同組合	理事長	各務毅
さがみはらIT協同組合	理事・相談役	杉本祥一
伊勢原市歌川産業協同組合	理事長	田村貴寿

組合青年部 2青年部

青年部名	青年部名
神奈川県シール印刷協同組合青年部	神奈川県昭和会

神奈川県中央会会長表彰

優良組合 5組合

団体名	設立年月日	団体名	設立年月日
協同組合コイト協力会	昭和40年3月30日	野毛地区振興事業協同組合	平成15年10月8日
神奈川県漬物工業協同組合	昭和22年3月21日	協同組合川崎中小企業労務協会	昭和47年1月21日
川崎銀座商業協同組合	昭和26年1月25日		

特別功労者 5名

組合名	役職名	氏名
神奈川県中小企業団地組合連絡協議会	前会長	丸山裕司
かながわ女性経営者中央会	会長	白土博子
神奈川県中小企業青年中央会	直前会長	碓谷友貴
神奈川県官公需適格組合協議会	会長	古谷雄一
神奈川県中小企業団体事務局長協会	会長	山岡靖司

感謝状贈呈 2社・1名

名称	役職名	氏名
大樹生命保険株式会社	—	—
三井住友海上火災保険株式会社	—	—
補助金神奈川地域事務局	前事務局	志村洋二

本会会長表彰

組合功労者 2名

組合名	役職	氏名
神奈川県鉄構業協同組合	理事長	石井 二三夫
野毛地区振興事業協同組合	理事	平出 揚治

優良組合 7組合

団体名	設立年月日	団体名	設立年月日
神奈川県コンクリート圧送業協同組合	平成6年10月23日	茅ヶ崎市緑化事業協同組合	平成30年3月1日
神奈川県スクリーン・デジタル印刷協同組合	昭和44年11月28日	ドブ板通り商店街振興組合	平成27年5月14日
かながわ理容美容協同組合	平成11年4月1日	横浜印刷工業団地協同組合	昭和40年4月14日
個人タクシー浜協同組合	昭和48年11月1日		

優良役員 21名

組合名	役職	氏名
神奈川県コンクリート圧送業協同組合	理事長	秋山 一彦
神奈川県建設防水事業協同組合	副理事長	井川 博雄
神奈川県鉄筋業協同組合	副理事長	門井 正仁
協同組合クリーンテクノかながわ	監事	加藤 肇
相模原事務用品協同組合	監事	亀山 謙治
横浜市資源リサイクル事業協同組合	理事長	栗原 清剛
協同組合横浜輸送センター	理事	児玉 聖司
川崎市管工事業協同組合	副理事長	齋藤 直樹
川崎改修工事協同組合	理事長	佐藤 信久
神奈川県表具経師内装協同組合	理事長	鈴木 浩
横浜建物管理協同組合	副理事長	高瀬 均
三浦市管工事協同組合	副理事長	内藤 源
神奈川県建具協同組合	副理事長	野口 正男
神奈川県綾瀬工業団地協同組合	理事長	野口 裕
清水原工業団地協同組合	理事長	早川 正彦
相模原市書店協同組合	監事	溝淵 仁之
横浜市塗装事業協同組合	理事	峯本 正直
神奈川県建設資材協同組合	理事長	蓑島 亨
川崎市造園建設業協同組合	副理事長	吉田 哲也
神奈川県司法書士協同組合	理事長	芳村 健
秦野電設業協同組合	理事	米山 繁

優良職員 7名

氏名	所属団体	役職
横浜シーサイド協同組合	事務局長	小山 泰広
警備業横浜協同組合	事務局職員	鈴木 信恵
横浜市環境事業協同組合	事務局員	高橋 るみ
座間市リサイクル協同組合	主任	中村 繁
神奈川県電気工事工業組合	事務職員	細川 かずこ
神奈川県自動車交通共済協同組合	課長	三堀 延弥
神奈川県自動車整備商工組合	係長	横山 絵里



受賞された皆様 誠におめでとうございます!





組合あんてな



第14回「かながわ商店街大賞」授賞式が開催されました!

令和8年1月6日(火)、県民共済プラザビル「メルヴェーユ」にて、第14回「かながわ商店街大賞」授賞式が開催されました。「かながわ商店街大賞」は、神奈川県内の商店街の優れた取り組みを表彰し、その魅力や役割を広く紹介することで、県民に商店街への理解と関心を深めてもらうことを目的としています。また、他の商店街の活性化に向けた参考とすることで、県内商店街全体の発展に寄与することも狙いとしています。

この表彰は、神奈川県や公益社団法人商連かながわ、神奈川県中央会などが実行委員となり、毎年開催されています。本年度も夏に公募が行われ、商店街部門では大賞1団体、優秀賞2団体、特別賞2団体が選出されました。今回の選考では、先進的な取り組みに加え、日々の地道な活動が評価対象となりました。受賞商店街のこれまでの実績や、それぞれの特性を活かした工夫が高く評価された点が特徴です。



大賞を受賞した
チネチッタ通り商店街振興組合

受賞者紹介



大賞 〈大型複合商業施設と地元商店が一体となって大型イベント等でエリア全体を活性化〉
チネチッタ通り商店街振興組合(川崎市川崎区)

JR川崎駅から徒歩5分程に位置し、複合商業施設「ラ チッタテッラ」を中心に形成された都市型商店街。年間を通して「MIMOSA FESTA」「はいさい FESTA」「CITTA' の祭り」「冬のイルミネーション」等、地域及び川崎市全体の活性化につながる大型イベントを開催し、広域から多くの来街者呼び込み近隣商店街や川崎駅前エリアへの回遊を促進している。併せて、プレミアム商品券の活用にも取り組み、エリア全体の消費を促している。また近隣商店街等と連携した「川崎市夜」では、ナイトタイムエコノミーに組み込み、夜間集客モデルを創出、地域一体でにぎわいが生み出されている。資本力のある大型店だけでなく、個人商店等も一緒になって企画力を発揮し、活動している。



優秀賞 〈歴史や知名度の高さに甘んじることなく、新規事業として起業家支援を開始〉
鎌倉御成商店街協同組合(鎌倉市)

〈子どもおしごと体験チャレンジを通じて世代を超えた地域のつながりを創出〉
鵜沼海岸商店街振興組合(藤沢市)



特別賞 〈子どもや大学生、子育て世代を巻き込んだイベントで地域全体の活性化を推進〉
中川駅商業地区振興会(横浜市都筑区)

〈オリジナルカクテルを活用し、外呑みイベント等で夜の繁華街をイメージアップ〉
若松新生商業組合(若松マーケット)(横須賀市)



特別賞を受賞した鵜沼海岸商店街振興組合

表彰式の様子



会場の様子

中小企業・小規模事業者 関係予算等のポイント

— 令和7年度補正予算・令和8年度当初予算案から見る今後の方向性 —

原材料価格やエネルギーコストの高騰、人手不足の深刻化などにより、中小企業・小規模事業者を取り巻く経営環境は、依然として厳しい状況が続いています。加えて、国際情勢の変化や物価上昇の影響も重なり、事業運営に不安を抱える事業者も少なくありません。こうした中、政府は賃上げと事業の持続的発展を両立させるため、令和7年度補正予算および令和8年度当初予算案において、中小企業・小規模事業者向けの支援策を幅広く講じています。

本記事では、多岐にわたる支援施策について、「どのような目的の支援なのか」という視点から整理し、ポイントを分かりやすくご紹介します。

① 官公需も含めた価格転嫁・取引適正化の更なる徹底

第一の柱は、取引の適正化と価格転嫁の促進です。法令の周知や取引実態の把握を通じて、発注者に対する指導が強化され、コスト上昇分を適切に価格へ反映しやすい環境整備が進められています。特に、国や地方自治体との取引においても、契約単価の見直しが促されており、官公需に関わる事業者にとって重要な動きとなっています。

関連予算等

中小企業取引対策事業【30億円】+【7.6億円】

「価格交渉促進月間」(9月・3月)の実施や、取適法の執行強化、振興法に基づく「指導・助言」、発注者名公表を通じた実効性向上、取引Gメンによるヒアリング、「パートナーシップ構築宣言」の実効性の向上、官公需法に基づく「中小企業者に関する国等の契約の基本方針」の策定・徹底等

② 事業規模や成長ステージに応じた企業成長や生産性向上に係る支援

第二の柱は、事業規模や成長段階に応じた投資支援や生産性向上支援です。デジタル化や省力化、販路開拓などに取り組む事業者を後押しするため、幅広い補助制度が用意されています。小規模事業者が活用しやすい制度から、成長意欲の高い企業を対象とした大規模な投資支援まで、事業者の状況に応じた選択が可能となっています。

関連予算等

中小企業生産性革命推進事業【3,400億円】

※中小企業成長加速化補助金、デジタル化・AI導入補助金、小規模事業者持続化補助金、事業承継・M&A補助金

中堅等大規模成長投資補助金【4,121億円】

新事業進出・ものづくり補助金【既存基金の内数】

省力化投資補助金【既存基金の内数】

成長型中小企業等研究開発支援事業(Go-Tech事業)【122億円】等

③ 早期の経営改善・事業再生、事業承継・M&Aによる事業再編の促進

第三の柱は、経営改善や事業再生、事業承継への対応です。資金繰りや収益力に課題を抱える事業者に対しては、金融支援と専門家による伴走支援を組み合わせた取組が進められています。また、経営者の高齢化が進む中、事業承継やM&Aを通じて事業を次世代につなぐための支援も充実しており、将来を見据えた早期の検討が重要となっています。

関連予算等

中小企業活性化・事業承継総合支援事業【139億円】+【74億円】

日本政策金融公庫補給金【169億円】+出資金【40億円】

中小企業信用補完制度関連補助事業【32億円】+【152億円】

認定支援機関による経営改善計画策定支援補助金【101億円】

後継者支援ネットワーク事業【3.5億円】

中小企業生産性革命推進事業【3,400億円】(再掲)

※事業承継・M&A補助金 等

④ 伴走支援体制の強化

第四の柱は、伴走支援体制の強化です。よろず支援拠点や商工会・商工会議所等を通じて、経営課題に応じた継続的な相談支援が提供されます。単なる制度紹介にとどまらず、事業者の実情に応じて共に考え、課題解決を目指す支援が重視されています。

関連予算等

中小企業活性化・事業承継総合支援事業【139億円】+【74億円】(再掲)

中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業【33億円】+【49億円】

※事業環境変化対応型支援事業の内数

小規模事業者対策推進等事業【62億円】

地方公共団体による小規模事業者支援推進事業【14億円の内数】+【53億円の内数】

中小企業基盤整備機構運営費交付金等【193億円の内数】

事業環境変化対応型支援事業【148億円】

認定支援機関による経営改善計画策定支援補助金【101億円】(再掲)

⑤ 小規模事業者の活性化、社会課題解決に向けた地域における取組支援等

最後の柱は、小規模事業者の活性化や地域課題への対応です。地域に根差した事業者への経営支援に加え、災害復旧や社会課題解決に向けた取組への支援も引き続き行われます。地域経済を支える担い手としての小規模事業者を、長期的な視点で支援していく姿勢が示されています。

関連予算等

小規模事業者対策推進等事業【62億円】(再掲)

小規模事業者経営改善資金融資事業(マル経融資)【26億円】

事業環境変化対応型支援事業【148億円】(再掲)

中小企業実態調査委託費【20億円の内数】

中小企業基盤整備機構運営費交付金等【193億円の内数】等

〈災害支援〉

なりわい再建支援事業等による被災地域の復興支援【268億円】

地方公共団体による小規模事業者支援推進事業【14億円の内数】+【53億円の内数】(再掲)

今回の支援策は、特定の事業者だけを対象とするものではなく、多くの中小企業・小規模事業者が活用できる内容となっています。自社の経営課題や将来像を見直す機会として、気になる制度や支援策があれば、早めに支援機関へ相談し、今後の経営に役立てていくことが重要です。

令和8年度 障害者雇用 職場改善好事例募集のご案内

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構(JEED)は、「令和8年度 障害者雇用 職場改善好事例」を募集しています。障害のある方が安心して働き、やりがいを持って活躍できる職場作りのため、企業様が実践された配慮・工夫事例を広く募ります。

今回のテーマは「デジタル技術の活用」です。AI、生成 AI、RPA、DX、Eラーニングといった技術を用い、通勤課題解消、業務効率向上、ミス削減、職域拡大、新規雇用創出、責任ある業務への従事等に繋がった具体的な改善事例を募集します。

応募対象

- (1) 障害者を雇用している事業所
- (2) 労働関係法令等に関し重大な違反がないこと及び社会通念上、表彰するにふさわしくないと判断される問題を起こしていないこと。 他

募集期間

令和8年2月2日(月)から5月20日(水)まで

応募方法

募集要項をご確認のうえ、指定の応募用紙に改善内容を記入し、原則 E メール(郵送も可)にてご応募ください。募集要項、応募用紙はホームページからダウンロードできます。



◎ 応募先・お問い合わせ先

〒261-0014 千葉県千葉市美浜区若葉3-1-3
 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構 障害者雇用開発推進部 雇用開発課
 E-mail : manual@jeed.go.jp
 Tel : 043-297-9514

入札・補助金情報「bJAMP」の会員特別割引のご案内

本会では、入札・補助金情報「bJAMP」の会員特別割引での提供を開始しました。
 bJAMPは、時事通信社のグループ会社「時事通信ビジネスサポート(株)」が提供する入札・補助金情報発信サービスで、本会会員組合及び組合員企業であれば割引料金にてご利用が可能です。
 本会 HPにリンクをご用意しておりますのでそちらより詳細をご確認下さい。



本会 HP のバナーをクリック



右上「お申し込みはこちら」からお申込み下さい

製造業

食料品

パン 原材料の高止まりが続いていて、商品の値上げに踏み切っているところは良いが我慢しているところは厳しくなってきた。人出不足が深刻な分野で物流面が厳しい状況だった。年末の配送も12月5日までが依頼期限となったところもあった。

酒造 令和7年11月の清酒課税移出数量の特定名称酒は対前年比90.16%と下回った。内訳は吟醸酒89.27%、純米吟醸81.69%、純米酒90.66%、本醸酒91.68%となった。特定名称酒以外の普通酒は対前年比83.94%と下回り、合計で対前年比89.71%と前年を下回る結果となった。

ひもの 経営規模による状況差は続いています。ギフトシーズンを迎えて全体的に販売状況は好調のようでしたが、いろいろな原料が不漁・価格高騰等で厳しい中にホッケは悪くなかったことで売上を確保出来たとの声や、魚種が少なく売上増加を見込めないとの声等様々な声があがっています。また、最低賃金が上がると人件費も増えていくので、来月以降も厳しい状況が続いていくとの声は共通していました。

木材・木製品

家具 円安の動きなどから、輸入家具の価格は上昇傾向であり、原材料価格や商品仕入価格も総じて上昇している。それに伴い販売価格を上げてきているが、完全に価格転嫁は出来ていない状況にある。また、金融機関の融資姿勢の変化などにより、資金繰り面では改善傾向にあるものの、金利上昇の影響で、今後、収支への悪影響が懸念される。今年の12月は、暦の関係で例年より2~3日仕事納めが早く、稼働日数が少なかったことから繁忙感も強かった。例年は年内に売上計上をしていた案件で、今年是对応しきれなかったものもあったので、多少、12月の売上に影響しているのではないかとの声も聞かれた。

印刷

製本 昨年と比べて取引先の廃業や仕事の消失・縮小などが多く、売上が下がった会社が多かった。それと同時に、近隣の製本会社の廃業で取引先が増えた話も多く聞かれた。印刷会社や製本会社の廃業で、中に浮いた仕事をどうやって自社で受注するかを各社の課題としている。また、最低賃金の上昇や資材の高騰は続き、価格転嫁が急務となっている状況は変わらない。

印刷 「生産動態統計」によると、10月の印刷の生産金額は去年同月比2.4%増の317億円だった。コロナ禍前の2019年10月比では2.6億円上回る水準。品種別では、商業印刷が去年同月比1.3%増、出版印刷は6.0%減だった。包装印刷は3.0%増だった。非塗工紙・微塗工紙・塗工紙・特殊紙を合わせた「印刷用紙」の10月の出荷販売量は、去年同月比10.1%減の342,652トンだった。去年同月比減は12ヶ月連続。品種別の去年同月比は、非塗工紙が11.1%減、微塗工紙が17.7%減、塗工紙が7.1%減、特殊紙が6.0%減だった。1月23日13時より、象の鼻テラスにおいて、全国中央会補助事業の「Impression!全印工連Xカンファレンス2026~これからの印刷業がつくるのは『体験』だ。~」が開催されます。

化学・ゴム

石油製品 組合員からは「製品の需要が減少する時期であり、必然的に売り上げが減少した。」との情報が多数寄せられた。また、「原材料価格の他、労務費や荷造運賃等の上昇に伴う価格転嫁交渉が厳しくなってきた。」とも語っていた。

土石製品

砕石 生コンクリートプラントが土曜日休業となったため、骨材の出荷も減少した。

鉄鋼

工業塗装 当社主力分野の防衛産業は引き続き好調である。2026年の県内工業生産はトランプ関税及び中国との関係悪化により低調が予想される。

工業団地(相模原市) 日野自動車の車の量産に必要な「型式指定」の取り消しを受けていた全車種で再開のメドが立った。同社向けに部品を納品していた下請け企業は、売り上げが低迷していたが全車種での再開により27年からの売上回復を見込んでいる。

工業団地(伊勢原市) 株価上昇で市場は盛り上がったが、中小企業は人件費高騰など厳しい状況が続いている。AI・ITなどソフト関連の投資は活況だが、中小製造業の新たなモノづくりを如何に増やせるかが課題と考える。

金属

金属製品 良くもなく、悪くもなくての状態が続いている。問題は人材確保と賃上げ!!やはり中小企業は大幅な賃上げは難しいが、賃上げを行えないと人材確保も難しい。令和8年度に期待。

輸送機器

艦船製造・修理 先月11月から引き続き、12月の売上高も大幅に減少しました(26.2%)。昨年同月と比較すると約4.3%となりました。6月から12月の状況は、昨年同期間と比較すると、45.8%の売上高に留まっています。主な原因は、予算執行に関する大きな方針変更により、艦船修理に係る予算が大幅に削減されたためと思われる。

その他の製造業

工業中心の複合業種(川崎市) 受注量や操業度は業種に関係なく、各社差があるものの全体では明るい状況ではない。物価上昇、賃金の値上げ、受注の減少と中小零細には厳しい状況は続く。また、米中の動向によっては今後が不安視される。

工業中心の複合業種(厚木市) 業界・個別企業により売上高・収益に格差が顕著であり、二極化する傾向が見受けられる。エネルギー費用の低下が収益改善に効果が出ている。人材確保がさらに困難な状況となっている。中小企業の人材確保対策(補助金・税制措置)を講じて欲しい。景気好転による物流活発化による道路渋滞と時間調整待機駐車が増加している。対策が必要である。

神奈川県景況天気図／全国の調査結果はこちら

神奈川県の
景況天気図は
こちら



毎月25日ごろまでに
前月分を更新します。

全国の
景況情報は
こちら



【12月分】



【過去分】

菓子卸 売上はあまり良くなかったようです。年末商戦もあまり盛り上がりず、値上げや欠品による消費者のお菓子離れが懸念されます。

再生資源 鉄屑、非鉄屑共に集荷難

卸団地 売上については、前年同月比並みに推移、新型コロナ禍以前(5年前)と比較した場合、依然減収している状況。(一部の企業では、5年前対比増収となっている。)取扱商品・販売ターゲットによって、業績格差が顕著に表れている。アフターコロナによる世界的な需要増とロシアのウクライナ軍事侵攻等による原油高、半導体不足、小麦不足等による仕入価格上昇、物流経費増加、更には最低賃金引き上げもあって変動費が上昇し、収益悪化が表れている。現時点では、材料等仕入価格の上昇、物流経費増加分を販売価格の一部転嫁実現できた企業もあるが、依然中小企業の大半が転嫁することが厳しい状況。(売上先により格差がある。)更に、政策金利引き上げによる借入利息の負担も懸念、更にはトランプ関税による受注機会の懸念喪失も懸念される状況にある。物価高等の変動費上昇分を売上転嫁できるか否か、特に中小企業の事業継続の鍵を握るものと思慮。

リサイクル(横浜市) 【新聞古紙】現状、円安進行と需要低迷していることを理由に、単価は\$200で推移。韓国大手メーカーが1月より新聞用紙の約1.5万トンの輸出を再開する予定であり、2月もインド向けに契約交渉している。新規発注によっては、新聞古紙の相場が上向き可能性がある。【雑誌古紙】インドネシア・マレーシアからの需要が底堅く、円建て単価は高値圏で横ばいに推移。インドネシア各メーカーが徐々にライセンスの更新も終わり、1月も積極的な購買姿勢をみせている。【段古紙】古紙パルプ問題を背景に原料安が継続。現段階でのOCC市況は、台湾：143-145ドル、ベトナム：149-152ドル。ベトナム各メーカー、旧正月の荷止め期間を2月5日頃から2月25日頃までと長く設定しており、日本からの出荷は1月中旬頃までの見込み。その期間、各社は台湾、タイ等に逃がす動きが想定され、オファーが集中し、上値が重たい状況が続く。中国国内は原紙価格の下落、ローカル古紙の下落(11月：2,300人民元→1,700人民元)と相変わらず景気、製品販売状況は悪く、旧正月の需要もあらかた落ち着いたため3月まで続くと推測。中国の古紙輸入禁止以降、ローカル古紙の品質が落ちており(繰り返し再生利用することにより繊維が弱くなっており)、また、夾雑物が少ないという点からもドライパルプは必須だが、現状新規発注は未定。今後、AOCCの価格動向に注目が必要。

リサイクル(大和市) 古紙市況は、国内の製紙生産低下のもと、古紙回収、消費ともにマイナスが続いてきている。アジア向けの輸出については、米国輸出市況の下落から、主力のダンボール輸出が軟化しており、今後の為替相場の成り行きが注目される。鉄スクラップ市況は、10月以降、国内発生量低下や国内生産の減産が続いていたが、年末環境下で市中発生量は増加が見込まれ、海外市場の値上がりや需要増加などから堅調な市況の動きが出てきた。輸出向けは、東南アジア市場からの引き合いが堅調である。アルミ市況は、年明けの飲料向けの生産が期待されているが、原料価格は据え置きとなっている。故繊維市況は、年末に向けて市中発生量増加が見込まれているが、国内におけるウエスなどの製品需要は低調となっている。輸出についても需要低下などから、下落局面が続いている。

機械器具 昨年12月も低迷していたため、昨年並みの業容となりました。但し、景気が上向きといったことではなく、依然として低調に推移しています。日経平均と景気動向の乖離が大きく、円安による輸出企業の業績が株価を押し上げ、内需の回復が遅れているようです。このような状況下での金利引き上げに懸念を感じます。

酒販 商品券の販売については、前年対比では約95%と前年割れ。年末の販売数量が多い時期だが、前月までの前年割れの影響が大きく、4月から12月の9ヶ月でも約20%の減少となってしまった。商品券(商品)値上げや、デジタル化の波の影響で紙の商品券が避けられている可能性も考えられる。使用済商品券の回収も、販売の減少に伴い前年対比では約90%と減少。当月も販売数減少と店頭での使用減が同調している。収益状況は、商品券販売数・使用済商品券の回収ともに減少していることから、当月については悪化。9ヶ月間では前年より減少となった。

電化製品 年末を迎え地域電気店には換気扇を掃除したら壊れた、ランプの交換時に照明器具を壊した、モバイルバッテリーの処分方法など物販に伴わない雑用に追われる日々ですが、地域密着のお困りごとの相談役を担っています。数日で2026年を迎えますが、家電業界においては「2027年問題」が大きな商売のネタとして期待をしています。エアコン省エネ基準を満たさない商品は製造しない。一般蛍光灯の製造を終了する。交換及び買替えの追い風が吹く時期を迎えています。この機会にエアコンの買替え、LED照明器具への交換と商売が活発になると思われます。地域電気店は以前と比較すると物販のみでは経営が厳しいですが、家電品以外の物販、電気工事、業者紹介手数料(インセンティブ)収入などで経営維持を図っています。

食肉 仕入価格に準じた売上価格で販売。ネット販売をする店舗が好調のようでした。

青果(小田原市) 学校給食は「地場産」「県内産」「国内産」の順で調達できる食材を納品するが、業務卸は国内産の価格が高いため、中国産にシフトする事や業務の簡素化を込めて冷凍品に変わってきている。そのため取扱量の減少、また価格が高すぎるために原価に近い金額で納品するために利益が伴わず、厳しい状況が続いている。

青果(横浜市) 青果物の高騰により利益率の低下がみられる。12月の繁忙期に入ったにもかかわらず、組合全体の仕入額が前年比85%と大幅に減少している。在庫が大量にダブつき気味なのは消費が低迷している所だと思う。この状況が一時的なものであればよいが、流通において根本的に何か気付かない変化が起こっていて、それが今後も続く傾向だとすると、その原因を早急に究明しなければならない。「秋時雨黄色くなった家庭の白菜」

鮮魚 年末商戦は以前のような盛り上がりはなく、ほぼ固定客が相手の組合員にとってはやり甲斐のない商戦になりつつあるようだ。「おせち」なるものはデパートや通販で購入し、元旦に食分の奢をつけられれば良い物。年末商戦は様変わりした。

燃料 11月25日以降出荷分の各元売り会社の石油製品仕切り方針は、いずれも前週比リッター3円の下げで、適用期間を来年1月7日までの2週間という状況である。今回の改定には12月積みサウジ調整金(1.2円程度の下げ)が織り込まれており、下げ幅が広がった状況です。ガソリンは12月31日で旧暫定税率が廃止され、同時に政府補助金も終了となります。仕切り価格自体には影響しませんが、ガソリン税が25.1円縮小し、同額の補助金がなくなる状況です。また、灯油・軽油・重油の補助金は3月末まで5円・17.1円・5円と変わらず仕切り価格も元売り価格も改定通り3円の値下げとなります。仕切り値下げは、ガソリンが5週連続、中間留分は2週連続となります。12月24日公表の平均小売価格は、全国平均158.0円、神奈川県平均155.4円という状況です。

共同店舗 近隣イトーヨーカ堂が昨年閉店し、11月に同じ場所にブリックスがオープン、丁度売り出しにかぶり、売り上げはその時点は減少した。

タイヤ販売 北海道、北陸地方では例年より早く降雪があり、冬タイヤの需要が増えている。その影響で関東から降雪予想がある地域への移動がある車両に関しての冬タイヤへの予約も増えている。関東地方でも例年よりも気温が低くなり始めているので、冬タイヤへの需要は増えているが12月には降雪が無かったため、例年通りの販売数となっているところが多い。

商店街(横浜市) 12月の横浜駅西口商店街の景況は、11月の好調を維持しつつ、年末特有の更なる賑わいを見せ、極めて活況を呈しました。特に土日祝日は、近隣大型店舗でのイベントやエリアマネジメント主導の催事が相次ぎ、バルナード通りから周辺エリアにかけて、前月上回る圧倒的な人流が創出されました。一方で、繁忙期ゆえに人手不足の現場負担はピークに達しており、運営面での課題がより鮮明となった1ヶ月でもありました。

特記事項：12月
12月は、地域一体となったイベントの相乗効果により、エリア全体のブランド価値向上に繋がる活動が展開されました。周辺大型店との相乗効果：バルナード通り奥のイオン(エディオン)におけるイベントや、横浜ビブレ40周年記念祭が開催され、若年層からファミリー層まで幅広い客層が流入しました。西口エリアマネジメント主催「音楽フェス」への参画：エリアマネ主催の2日間わたる音楽フェスが一大盛況となり、商店会としても飲食ブースを出展しました。この共同事業を通じて、商店会内部の結束・絆を一層深めることができました。忘年会需要のピーク：飲食店においては、事前予約通り忘年会需要が本格化し、売上は昨年並み、あるいは昨年を上回る水準を確保しました。企業経営・業界における問題点：12月賑わいが最大化した一方で、以下の課題が浮き彫りとなっています。人手不足の深刻化(ピーク時)：繁忙期におけるスタッフ確保が極めて困難であり、既存スタッフへの負荷増大や、一部店舗での入店制限など、機会損失も懸念される状況です。路上ゴミ・マナー問題：人流の増加に比例して、路上でのゴミのポイ捨てや喫煙マナーの問題が再浮上しています。特にイベント開催時の美化維持は、今後の継続的な課題です。コスト高騰の影響：繁忙期による売上の伸びはあるものの、食材費・エネルギーコストの負担は依然として重く、収益率の改善には至っていない店舗が散見されます。新年以降も、今回のイベントで強まった商店会の連携を活かし、安全で魅力ある街づくりと経営課題の解決に努めてまいります。

商店街(川崎市) 今月は急激な気温の低下により、例年に比べると年末商戦の盛り上がりには欠けた印象です。賞与、クリスマス、年末年始のかき入れ時に、行列ができるほどの賑わいをみせた小売店もありましたが、キャッシュレス化により資金回収までにタイムラグがあることから手元資金は減少しました。人員不足は相変わらずです。商店街としてはウインターキャンペーンで販売したプレミアム商品券(期限1月末迄)の回収率が65%超となり、年末までに半数以上が使われました。クリスマス時期には商店街として来街者にホットワインを振る舞い、沢山の方が足を止めてにぎわいました。

温泉旅館・ホテル 月の前半にインフルエンザによるキャンセルも発生しましたが、トータルでは前年を上回る結果でした。インバウンド客は、引き続き好調だが中国人客の減少が感じられた施設もありました。

建設設計 建設工事費は右肩上がりで見られているが、構造躯体の鉄筋は価格が下落している。建築業界では、BIM(Building Information Modeling)が浸透してきている。各工程で3次元の建物モデルに情報を付加し業務の効率化を図る仕組みである。効率化を最大限に生かすのは、設計・施工がBIMを共有することであるが、実現にはまだ時間が必要である。その他、小規模な改修計画は随時、公表されている。

ファイナンシャルプランナー 組合員の要望から、新たにコミュニケーションの場を設けることが決まりました。1月から組合事務所で理事長が組合員と茶話会をして、要望や意見を聴取することが実施されます。

情報サービス業 前年同月と比較すると、モバイルNW関連開発業務が大きく減少した。公共系業務でカバーしたが減収となった。既存業務の拡大など技術要員の確保で外注費がかさんだため、前年と比較すると収益は悪化した。対中国の関係が急速に悪化し、現在も解決に至っていない。今後の日本経済への影響が懸念される。

他に分類されない事業サービス業 景況はやや好転といったところではありますが、今までの利益状況、売上低迷の影響で全体から見ると横ばいかやや低迷といったところです。従来、新聞折込で実施していたスーパー等の小売業がポストイングに流れてきている。また、大型案件の実施があり全体的に売上が上がっている。

柔道整復師 前年同月比で令和7年9月施術分療養費総請求金額は、前年比96.2%という結果。全体的にコストプッシュによるインフレが止まらないようで、諸物価高騰している上にインフルエンザAの亜型が蔓延し、学級閉鎖も多くなってきている。しかしながら接骨院の来院者数の減少に関して言えば、幾分その下降傾向が鈍化してきた。これらが収入の減少要因かは分からないものの、来院者数の減少が鈍化してきた要因は、医療費の値上げなどによって高額医療費の見直しなどが報道され、より高額な医療を使用するよりも身近な接骨院に通う方向に国民がなっているように感じる。これは、ある程度の傷病に関する痛みなどは、高額医療負担を案じて多少の我慢を強いられていることも現場からは考えられる。また、今月2日より紙の保険証の使用が原則的に出来なくなるための混乱も一部でみられるようであり、引き続きこれらに対応しなければならず、その負担は補助金などではなお不足しているように感じる。他方、30年ぶりに診療報酬本体の3.09%上げが決定された。これに遅れて、柔道整復師の療養費報酬の改定も行われるようだが、日銀の長期金利0.75%に引き上げなども決定されており、中小病院や介護施設、我々の事業も借入れがあることが多く、影響を免れないため、これからの療養費報酬に関する実質値上げがどれくらいになるのか注視する必要もあるようだ。

管工事 管工事受注状況としては、民間・官公庁とも昨年を上回ることが報告され、リフォーム売り上げについても昨年を上回ったよう。物価上昇の影響があることを考慮する必要はあるが、新築住宅の件数も昨年同期から微増しているのので全体的には上向き。但し、来年度4月からの材料費の値上げについての予告もちらほら聞かれていますので、しっかり価格に転嫁することが必要である。配管工については、不足気味という報告があるので、依然として人材の確保が難しい状況は続きそう。労働条件の向上を図ってもなかなか採用できないという話もよく聞くので、しばらくはこの状況が続きそうである。

電気工事 どの会社も人材の確保に苦労している。そんな中、外国人の採用も視野に入れていている会社も少なくないと思う。技能実習生の電気工事作業員は国が認めておらず、改善が急務と思われる。働き方改革にて稼働時間が少なくなり、かえって忙しくなった。下請けへのしわ寄せも多くなった。物価に比例しない労務費や経費の負担が増えている。工務店の倒産、年齢による廃業、建設資材の高騰など価格が安定しない。照明LED化による資材発注の集中、メーカーによる生産調整。得意分野に特化した工事依頼については、競争がないからか値引きのない取り決めが出来ようになってきました。業界の人手不足問題は依然として解消されておられません。資材の価格上昇により収益が少なくなった。

板金工事業 仕事の受注が減少している。景気好転の先行きが見えない。

空調設備工事 現場乗り込みの遅延により、稼働している現場に必要な以上に人員を増員することになりコストが予想以上にかかる。

畳工事 12月の売上げは、過去になく悪かった。12月6日(土)に行われた神奈川県職業能力開発協会主催による「ものづくりマイスターが教えるものづくり体験教室」に当組合が依頼され参加。小中学生を対象に、しめ縄飾りを作ってもらった。子どもたちに作る喜びと熊本産「い草」の香りの良さを楽しんでもらった。子どもの頃から畳の原材料である「い草」に触れてもらえれば畳に興味はわくと思う。

道路貨物 長距離が減り、地場の輸送が主流となってきているが、11月はブラックフライデーの影響で荷物は多かったが、その反動か12月に入り前同、全月比とも荷物は減っている。運賃は上がってきたが荷物が減っているため売上は落ちている。

道路貨物(横浜市)
前年同月比 全体△4.0%
地場輸送 +5.0% 中距離運送 △5.0%
海上コンテナ △7.0% 長距離輸送 +8.0%
燃料価格の値下がりにより、収益の改善が見られる。コンテナ船が港に入るも諸事情により、コンテナを下げないケースがあった。

タクシー 昨年比で年末の需要は減少しているように思われた。物価高からイレギュラーな出費を嫌っている様にも思われる。都市部以外での利用客の単価がそれほど上がらなかったのは、ベッタウン化していることも要因か? 中国人観光客の減少について、県央交通圏では特に影響は無かった。

放課後等デイサービス
(1) (解約率や売上高が前年と比べ)変化なし
小中学校でのインフルエンザでの学級閉鎖が増えてきているが、感染症による影響はまだ軽微であった。前年同月比の売り上げ不変になります。
(2) 組合員数
32社で今月の新規加盟はなし。
(3) 人材不足の深刻化は改善の兆しが見られず、今後も厳しい状況が続くことが予測されます。業界全体で慢性的な人材不足が発生しており、それに伴い採用費用は増加し、現場では職員不足が常態化しています。その結果、必要な人員を確保できず、職員配置加算を取得できない施設も多く、売上が減少している事業所も散見されます。一方で、放課後等デイサービス全体としては依然として需要が高く、市場としては好調を維持しています。しかしながら、人材確保の困難さが経営の安定化を阻む大きな課題となっているのが現状です。

不動産 金利上昇の不安から、売買物件の動きが活発である。

質屋 質屋にとって年末でもありボーナス月でもある12月は、受け戻しで、質物をお返しして貸付金を回収する月ですが、今年はその受け戻しが少ないように感じました。逆に、新たに質入れる客所が多く、在庫の減少は少なく、貸付金の償還も少額でした。

組合運営に関するよくある質問に、本会の無料個別専門相談を担当している、弁護士、税理士・公認会計士・社会保険労務士の先生方がわかりやすくお答えします！

組合 Q & A 第101回



横浜オクト法律事務所
弁護士
池田賢史 先生

Q. 総会や理事会に出席した理事の署名あるいは記名押印の可否について教えてください。
総会議事録には出席した理事の署名あるいは記名押印は必要ですか。
理事会議事録には署名あるいは記名押印が必要ですか。

- A.**
- 1 中小企業等協同組合法は、第53条の4で「総会の議事については、主務省令で定めるところにより、議事録を作成しなければならない。」と総会の議事録作成の必要性について定めています。
その一方、第36条の7では「理事会の議事については、主務省令で定めるところにより、議事録を作成し、議事録が書面をもつて作成されているときは、出席した理事及び監事は、これに署名し、又は記名押印しなければならない。」と理事会の議事録作成の必要性について規定しています。
ご覧いただくとおり、総会の議事録と理事会の議事録では規定の仕方が若干異なっています。理事会の議事録には、出席した理事の「署名」あるいは「記名押印」が必要であると規定されていますが、総会の議事録の場合には「署名」あるいは「記名押印」については特段規定がありません。
 - 2 現行会社法施行前の旧商法第244条では、株主総会議事録が書面で作成されているときには、議長及び出席した取締役が署名することが必要と明記されていました(署名だけでなく、記名押印も可能)。
ところが、会社法が施行されると、株主総会議事録について定める第318条において、これらの人物の署名・記名押印を必要とする規定が省かれることになりました。
他方で、取締役会議事録については、会社法第369条3項で「出席した取締役及び監査役は、これに署名し、又は記名押印しなければならない。」と明記されています。
すなわち、会社法でも、取締役会の議事録には、出席した取締役の署名あるいは記名押印が必要であるの
 - 3 この点について、会社法立法担当者は「株主総会の議事録に対する出席取締役等の署名には、取締役会議事録に対する署名とは異なり、法的な意味がなく、偽造や真正性の問題が署名や記名押印を要求することによってどれだけ解消されるかについても程度問題にすぎないことから、特に法令上、署名等を義務づける必要性がないと考えられたため」とコメントしています。
 - 4 中小企業等協同組合法の解説本には「会社法の施行に伴い、組合法上も総会議事録への出席理事の「印鑑不要」という取扱いに変更になった」と説明しているものがありますが、そういうことではありません。
旧会社法においても、出席取締役は「署名」をすれば足り、押印は記名とセットで要求されていたに過ぎず、印鑑(押印)が必要なかったわけではありません。
出席取締役は、議事録に署名をすれば、押印をする必要はなかったのです。
 - 5 中小企業等組合法上、理事会の議事録には、出席した理事の「署名」あるいは「記名押印」が必要であるのに対し、総会の議事録ではこれらは不要であるという違いがあるのは、先述の会社法立法担当者の解説を考慮すると、以下のような理由といえるでしょう。
すなわち、総会議事録は、株主総会の進行内容をはじめとする事実を記載しておくことを目的として作成されるのに対し、理事会議事録は、理事会に出席した取締役が理事会の決議に賛成したか反対したか、また、その記載内容を各理事が承認したかどうかを明らかにし、責任の所在を明らかにすることが期待されて作成される、という違いがあるからだと考えられます。

組合個別
専門相談

● 通常相談は無料、秘密厳守 ●

■ 次回日程

◎ 法律、税務・経理、労務

令和8年

3月4日(水)

午後1時～4時 本会会議室にて

「zoom」による
オンライン相談
もできます。

● 電話予約をお願いします。本会 組合支援第一部 TEL:045-633-5132

逸 今月の品

『かながわの名産100選』より



#101 厚木・綾瀬の豚肉の味噌漬

豚肉を特製の味噌に漬け込んだもの。もともとは肉の保存を目的に発祥しているが、秀逸な味わいから現在は保存という枠を超えて好まれている。

こちらのコーナーは「かながわの名産100選」より抜粋しています。
「かながわの名産100選」は県HP (<http://www.pref.kanagawa.jp/docs/ya3/cnt/f300096/>)でもご覧になれます。

記事に関するお問合せはこちら
神奈川県 文化スポーツ観光局
観光課 国内プロモーショングループ
TEL : 045-210-5767(直通)

編集後記

先日推しの海外俳優さんのファンカフェというものに初めて行ってきました。有志のファンがカフェを貸切って同じ俳優さんのファン同士推し活を楽しむといものなのですが、マイナーな映画の話も出来て楽しかったので次は主催をやってみたいですね。

情報募集

『商工神奈川』に
組合の情報を掲載しませんか？

- ★イベントの告知をしたい
- ★組合の事業を紹介したい
- ★取材に来てほしい



お気軽にお問合せ下さい！

【組合の情報掲載に関するお問合せ】
業務推進部 TEL:045-633-5131
もしくは組合担当者まで

神奈川県信用保証協会

金融支援
創業支援
経営支援

～夢と未来に向けて～

かながわの中小企業を
応援します



ご利用のメリット

- 金融機関からスムーズな融資
- 事業の成長や経営改善もサポート

お問い合わせ先

ご相談は各支店でお受けしています
右のQRコードを読み取ってご確認ください ▶



LINE



経営者・役員・従業員とそのご家族の 安心の保障を準備するために 中央会の共済制度をご活用ください。

BEST PARTNER
大樹生命



従業員のための 退職金準備に 特定退職金共済制度

従業員さまの定着が図られ、
安定した退職金準備が
できる共済制度です。

特定退職金共済制度 引受保険会社
大樹生命保険株式会社



経営者・従業員のための 万一の保障

団体扱生命保険

団体扱* (月払)の場合、
一般扱 (口座振替月払等)で
ご契約いただくよりも、
保険料が割安になります!

オーナーズプラン

経営者の
各種リスクマネジメントのために

パートナーズプラン

役員・従業員の皆さまの
保障準備をサポート



業務上の災害への備えに 業務災害補償保険

事業活動にかかわる
従業員さまのケガなどのリスクに
対してお役に立つ保険です。

業務災害補償保険 引受保険会社
三井住友海上火災保険株式会社
業務災害補償保険 取扱代理店
大樹生命保険株式会社



- * 団体扱とは、神奈川県中小企業団体中央会が団体扱としてお申し込みいただいた各保険契約の保険料を取りまとめ、一括して当社へ払い込む取り扱いのことです。
- ※ 一部対象とならない商品・契約がございますので、詳細は下記までお問い合わせください。
- ※ 詳しくは、該当の「商品パンフレット」をご覧ください。ご検討にあたっては、「設計書(契約概要)」「特に重要な事項のご説明(注意喚起情報)」「ご契約のしおり-約款」および神奈川県中小企業団体中央会の「退職金共済規程(規約・規則)」等を必ずご覧ください。

大樹生命保険株式会社は三井住友海上火災保険株式会社の代理店・扱者として損害保険代理店委託契約を締結しています。

お取り扱いの詳細は、下記までお問い合わせください。

大樹生命保険株式会社

横浜支社 〒221-0056 神奈川県横浜市神奈川区金港町1-4 横浜イーストスクエア9F TEL:045-345-4201

横浜北支社 〒222-0033 神奈川県横浜市港北区新横浜3-7-3 日総第19ビル8F TEL:045-474-4780

湘南支社 〒251-0025 神奈川県藤沢市鵠沼石上1-5-4 ISM藤沢6F TEL:0466-23-3721

町田支社 〒194-0022 東京都町田市森野1-7-23 大樹生命町田ビル4F TEL:042-722-6368

<https://www.taiju-life.co.jp/>

大樹-KB-2023-432 (損保)A-2023-112 (2023.9)
R-2023-1009 (2023.9)

「ともに」を、 あたらしく。



企業の未来を支えていく。日本を変化につよくする。

安心と豊かさを生み出すパートナーとして、ともに考え、ともに創り、ともに変わりつづける。



神奈川営業部 横浜支店 川崎支店 横浜西口支店 TEL:045(201)3952

簡易で即効性のある
省力化投資に

カタログ注文型

補助率
1/2 以下

補助上限額
最大 1,500 万円

補助対象となる事業

中小企業などが省力化製品を対象製品のリスト（カタログ）から選んで導入し、販売事業者と共同で「労働生産性 年平均成長率 3%向上」を目指す事業計画に取り組むものが対象です。



補助率と補助上限額

随時申請
受付中

従業員数	補助率	補助上限額	大幅な値上げを行う場合
5名以下	1/2 以下	200万円	300万円
6~20名		500万円	750万円
21名以上		1,000万円	1,500万円

※各申請における補助額の合計が補助上限額に達するまでは、複数回の応募・交付申請が可能です。

人手不足解消に効果のある「省力化投資」を後押しする補助金が

さらに活用しやすくなりました！

中小企業 省力化投資 補助金

公募要領・詳しい資料は

↓HPへ↓



事業内容に合わせて多様な
設備やシステムが導入できる

一般型

補助率※¹
中小企業 1/2 以下 | 小規模・再生 2/3 以下

補助上限額
最大 1 億円

補助対象となる事業

中小企業などが省力化効果のあるオーダーメイド・セミオーダーメイド性のある設備やシステムなどを導入し、「労働生産性 年平均成長率 4%向上」を目指す事業計画に取り組むものが対象です。



補助率と補助上限額

公募回制
詳しくはHPで確認

従業員数	補助率※ ¹	補助上限額	大幅な値上げを行う場合
5名以下	中小企業	750万円	1,000万円
6~20名	1/2	1,500万円	2,000万円
21~50名	以下	3,000万円	4,000万円
51~100名	小規模・再生	5,000万円	6,500万円
101名以上	2/3 以下	8,000万円	1億円

※¹補助金額 1,500万円までは 1/2 以下もしくは 2/3 以下（小規模・再生事業者）、1,500万円を超える部分は 1/3 以下。



〒231-0015
横浜市中区尾上町5丁目80番地
神奈川中小企業センター9階
TEL (045)633-5131
FAX (045)633-5139



<https://www.chuokai-kanagawa.or.jp/>



JR 関内駅北口 徒歩5分
横浜市営地下鉄関内駅 徒歩3分
みなとみらい線馬車道駅 徒歩7分